

1 対象用品について

	質 問	回 答
1	防犯カメラとはどのようなものですか。	訪問者の姿をモニター(動画または静止画)で確認・録画できる機能がついたカメラです。
2	室内を写す防犯カメラは対象となりますか。	対象となりません。
3	カメラ付きインターホンとはどのようなものですか。	訪問者の姿をモニター(動画または静止画)で確認・録画できる機能がついたドアホンです。
4	防犯フィルムとはどのようなものですか。	防犯フィルムは、ガラスを保護して割れにくくする侵入防止用品などをいいます。
5	ガラス破壊センサーとはどのようなものですか。	ガラス破壊センサーは、ガラスの破壊音や振動を感知し、警報を発する防犯機器です。
6	センサー付きアラームとはどのようなものですか。	センサー付きアラームは、侵入を検知するための防犯機器です。動きを感知するセンサーを内蔵しており、対象物の動きに反応して音を鳴らすことで、周囲に通知します。
7	センサー付きライトとはどのようなものですか。	センサー付きライトは、人の動きを感知し、暗い場所を自動的に照らす照明機器です。不審者への威嚇効果、死角の減少等の効果が期待されます。
8	防犯ガラスとはどのようなものですか。	防犯ガラスは、複数のガラス層と特殊フィルムを組み合わせた構造で、強度が高く破壊されにくい特徴のある窓ガラスです。
9	面格子とはどのようなものですか。	面格子は、窓や出入口に取り付けることによって、外部からの侵入等を防ぐためのものです。
10	防犯性能の高い玄関錠とはどのようなものですか。	防犯性能の高い玄関錠は、侵入を防ぐ防犯対策として設計された錠前です。ピッキングや破壊に強い構造などの防犯機能を有していることが一般的です。
11	玄関補助錠とはどのようなものですか。	玄関補助錠は、玄関ドアの内側に鍵を追加して取り付けることで、玄関ドアを開けられないようにし、侵入を防ぐ防犯性を高める製品です。
12	窓補助錠とはどのようなものですか。	窓補助錠は、窓の鍵に追加して取り付けることで、無断で開けられないようにし、侵入を防ぐ防犯性を高める製品です。
13	防犯砂利とはどのようなものですか。	防犯砂利は、不審者の侵入を未然に防ぐために設置される特殊な砂利です。踏むと大きな音がする特性を持ち、周囲に不審者の存在を知らせます。
14	防犯対策のためのお店を紹介してもらえますか。	防犯製品取扱店舗の紹介はしていません。設置工事等についても購入店舗にご相談ください。
15	CPマークとはどのようなものですか。	平成14年11月に警察庁等関係省庁と民間団体が結成した「官民合同会議」において工具等を使用した試験を実施し、一定の防犯性能があると認定された建物部品(ドア・ガラス・サッシ・錠・シャッター・ウィンドウフィルム等)に使用が認められているものです。
16	「補助対象製品」には、12品目が対象となっているが、それ以外は補助対象となりますか。	12品目に限定しているので、補助対象になりません。
17	補助対象外の経費、品目はありますか。	(1)経費 移設費、修理費、配送料、振込手数料は対象外です。 また、撤去費のみの申請、リース代や電気代等のランニングコスト及びホームセキュリティの委託費やそれに付随する機器の購入も対象外です。 (2)品目 「断熱防犯窓」については東京都環境局が行っている「既存住宅における省エネ改修促進事業」について、補助対象となっているため、本事業においては対象となりません。
18	本体以外にも購入が必要な関連機器がある場合は補助対象となりますか。	対象製品の正常な使用に必要な物品(SDカード、電池等)と認められる場合は対象となります。

2 補助対象期間や補助対象の範囲など

	質 問	回 答
1	防犯機器等購入緊急補助事業の目的は。	昨今、いわゆる「闇バイト」が関係すると思われる強盗事件等が発生し、区民の体感治安が悪化しています。このような状況の中、住宅における犯罪を未然に防止するため、防犯機器等を導入した区民に対し、その費用の一部を補助し、区民の防犯意識の高揚と安全で安心な暮らしの実現に寄与することが目的です。
2	申請期間はいつまでか。	令和7年8月15日から令和8年1月31日(消印有効)までです。
3	補助対象期間はいつか。	令和7年4月1日から令和8年1月31日までに購入し、及び設置した防犯機器等が補助対象となります。購入日は領収書の日付により判断を行います。
4	本補助金の申請を行うに当たり、他の補助金と併用することが可能か。	他の補助金の交付を受ける場合は、本補助金の補助の対象となりません。
5	防犯機器等を購入する前に補助金を申請する必要があるか。	購入・設置後の申請となります。代金を前払いしている場合も、設置が終わるまでは申請をすることができません。
6	世帯主でないと申請できませんか。	同一世帯であれば、世帯主でなくても申請できます。ただし、申請者、領収書の宛名及び口座名義は同一でなければ申請できません。
7	代理申請は可能ですか。	代理申請は可能です。申請書表面の代理申請者欄に代理者の氏名を記入して別記第2号様式「委任状」を作成して提出してください。ただし、領収書の宛名及び口座名義は代理申請者の氏名ではなく、申請者(委任者)のものでなければ申請できません。 ※交付決定通知書は申請者(委任者)ご本人あてに送付します。
8	新築した住戸の場合、申請はいつできますか。	物件完成後、住民登録を済ませてから本補助金の申請をしてください。ただし、物件全体の領収書等では申請できません。対象製品を購入した際に発行される領収書が必要です。
9	リースの場合は補助金は出ますか？	出ません。リース品やホームセキュリティ、通信費、電気代など月額・年額契約の類は対象外です。
10	複数品目の購入でも補助金は出ますか。	出ます。1品目又は複数品目購入されたものに対する補助割合4分の3、補助上限額3万円となります。
11	4人家族なのですが、4人分申請できますか。	できません。1世帯につき1回限りの補助制度です。
12	二世帯住宅なのですが、その場合はどうなりますか。	それぞれの世帯で申請できます。ただし、1人の方が二世帯分をまとめて申請することはできませんので、一世帯ずつ申請してください。
13	個人事業主で自宅兼事務所となっているのですが、補助金は申請できますか。	店舗や事務所への設置は対象外ですが、自宅を兼ねている場合、住宅部分のみに設置されていれば対象となります。
14	ポイントやクーポン等を利用して購入したのもも補助対象となりますか。	対象となりますが、ポイントやクーポンを利用し、値引き後の金額が対象となります。
15	補助対象物品と補助対象外物品を同時に購入し、ポイント利用を行った場合、補助対象金額はどのように考えればよいのか。	割引後に使われたポイントを按分し、補助対象物品の経費から除算した金額が補助対象金額となります。
16	電子マネー、QRコード決済での支払いでも対象となりますか。	対象となりますが、領収書の提出が必要です。
17	中古品でも補助対象となるか。	対象となります。防犯性能上、有用な機器等であれば、補助対象となりますが、譲受品、個人間での購入品(フリマアプリ等を含む)は対象外です。
18	通販等で購入した場合、配送料も補助対象となりますか。	配送料は補助対象とはなりません。配送料を除いた金額が補助対象となります。また、機器の交換等に伴う撤去費用・移設費用、リサイクル料、廃棄手数料、通信料、電気料金等も同様に対象外となります。
19	知人から個人的に買ったものは対象になりますか。	譲受品、個人間での購入品(フリマアプリ等を含む)は対象外となります。
20	自分で機器を取り付けた場合の部材や材料は対象となりますか。	対象とはなりません。
21	設置・取付工事を知人に依頼した際に支払った謝礼等は補助対象となりますか。	安全面等の観点から補助対象となりません。専門業者の領収書添付があった場合に補助対象となります。
22	設置工事のみの申請はできますか。	設置工事のみの申請はできません。あくまで本体の購入に付随する工事が対象です。
23	防犯カメラやインターホンのような設置工事等が必要なものは、その費用も補助対象となりますか。	専門の業者による取付け作業や工事費用も補助対象となります。防犯フィルム等を設置・取り付け依頼をした場合の費用も対象とします。工事の内容及び費用が分かる書類を提出して下さい。(「工事一式」等の記載では受付できません。)
24	顔認証タイプのスマートロックで、ドアロックは既に購入しているのだが、顔認証システムの付属品を後付けにする場合、付属品は補助対象となるか。	ドアロックと認証システムをセットでご購入された場合は補助対象となりますが、後日認証システムを購入されている場合、付属品は今回の制度の補助対象品目には当たらないので対象外となります。
25	令和7年3月に購入したのですが、補助対象となりますか。	補助対象にはなりません。令和7年4月1日以降に購入したものが対象です。
26	設置工事や購入日は令和7年の3月30日なのだが、工事の履行完了日は4月1日以降の場合は補助対象となるか。	工事完了日が4月1日以降であっても、購入日や工事代金の支払い日が、令和7年3月31日以前の場合は補助対象外です。

3 集合住宅等についての補助

	質 問	回 答
1	賃貸住宅、分譲住宅の居住者も対象になりますか。	対象になります。 ただし共同住宅や賃貸物件で工事等を伴う機器等の設置の際は、事前に所有者や管理者等から同意を得るなど調整をしてください。 同意を得る場合は、別記第3号様式「同意書」を作成し、提出してください。 なお専用使用権のない共用部分への工事は補助の対象外です。 ※専用使用権の有無については、お住まいによって異なりますので、所有者または管理組合等にご確認ください。
2	アパートを所有しているのだが、そのアパートの住民用に設置したものは補助対象になりますか。	今回の補助制度は、個人が所有する個人宅に向けた補助制度であるため、物件を所有し、他者に賃貸している物件については補助対象外となります。 ただし、例えば3階建てのマンション等で3階部分が所有者の居住場所であるような場合は、1階、2階の賃貸部分は対象外ですが、所有者が居住する3階住宅部分については補助対象となります。
3	マンションの共用部分への設置は、補助対象となりますか。	個人宅に向けた補助制度なので、マンション共用部に設置するカメラは対象外です。
4	公的住宅(区営、都営、UR等)に住んでいる場合は申請できますか。	設置工事を伴う防犯設備等を購入する場合は、購入前にそれぞれの住宅の管理者にお問い合わせください。同意を得ましたら、別記第3号様式「同意書」を作成して提出して下さい。
5	二世帯住宅での申請は可能ですか。	それぞれの世帯で申請可能です。

4 領収書について

	質 問	回 答
1	インターネットで購入したので領収書がないのですが、なくても大丈夫ですか？	領収書(写)の提出が必要なので、事前に運営元に確認をしてください。
2	代理で防犯機器を購入したい。 領収書の宛名が代理人でも大丈夫か。	申請書、領収書、振り込み先口座は、すべて申請される方のお名前でないとい補助対象外となります。
3	領収書の宛名は「上様」でも大丈夫ですか。	申請者と同一人物かどうか確認できませんので、宛名が「上様」の領収書は不可としています。 また、申請者個人の名前の前に社名等が入っている領収書についても不可となります。 宛名には申請者のお名前だけを記入してもらってください。
4	領収書は原本を提出する必要があるか。	原本である必要はありませんが、ご提出いただいた書類は返却できませんのでご注意ください。
5	領収書にはどのような内容を記載してもらえばよいですか。	領収書には必ず次の5点を記載してもらってください。 ①(宛名として)申請者氏名 ②領収年月日、購入日又は施工日 ③金額 ④製品名(型番)、設置工事等の内容(複数種類があるときは金額の内容が分かるようにすべて) ⑤発行事業者名 ※これらの記載がない場合、申請をお受けできないことがあります。
6	レシートではダメですか。	レシートではなく、領収書の写しで申請してください。
7	購入してからだいぶ日数が経過しているのだが、領収書は発行してもらえるのか。	購入先にお問い合わせください。

5 銀行口座書類について

	質 問	回 答
1	振込口座確認の写しとは何ですか？	申請者と同一人の口座であることがわかるのもで、申請書に記載した指定口座と同一のもの。具体的に下記の4点の情報が必要となります。 ①銀行名(または銀行コード) ②支店名(または支店コード) ③口座名義人カナ ④口座番号 例：預金通帳の見開き、キャッシュカードの写し 等

6 その他

	質 問	回 答
1	設置後の確認訪問はありますか？	設置後の写真を提出していただくので、基本的には訪問はしませんが、写真が不明瞭であったり設置されていることが明確に確認できない場合等、状況によっては設置確認の訪問をすることもあります。
2	防犯カメラを設置した場合、撮影範囲の要件はありますか？	撮影場所、設置場所がご自身の敷地内であることを必ず確認してください。 近隣の住宅等が撮影範囲に入っている場合は、当該住宅等の使用者の同意を得るようにしてください。
3	設置にあたり工事が必要な場合、 工事業者は区内業者でないダメなのか？	区内業者に限定はしていません。
4	郵送用の封筒、郵送料は自己負担となるのか。	そのとおりです。 封筒は申請者様ご自身でご用意いただき、郵送料も自己負担をお願いします。
5	令和8年度も補助金制度は継続されますか？	東京都は実施の方針ですが、詳細は決まっていないので現時点でお答えできません。